

第4号議案

1 一般会計

令和7年度収支予算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和7年度	令和6年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 会費収入			89,194,400	87,631,200	1,563,200	
	1. 入会金収入	1. 入会金収入	3,200,000	2,400,000	800,000	(注1)
	2. 会費収入	1. 会費収入	85,994,400	85,231,200	763,200	(注2)
2. 交付金収入			3,083,000	4,100,600	△ 1,017,600	
	1. 交付金収入	1. 登録手数料交付金	1,013,000	1,462,000	△ 449,000	(注3)
		2. 研修会助成金等収入	2,070,000	2,638,600	△ 568,600	(注4)
3. 特定資産運用益	1. 特定資産受取利息	1. 特定資産受取利息	5,000	1,000	4,000	特別積立金利息
4. 事業収入			7,000,000	8,620,000	△ 1,620,000	
	1. 印刷物等頒布収入	1. 印刷物等頒布収入	400,000	450,000	△ 50,000	(注5)
	2. 受講料収入	1. 受講料収入	1,220,000	1,810,000	△ 590,000	(注6)
	3. 広告収入	1. 広告収入	350,000	250,000	100,000	会報掲載等広告収入
	4. 会員負担金収入	1. 会員負担金収入	2,310,000	2,440,000	△ 130,000	(注7)

勘 定 科 目			令和7年度	令和6年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
	5. 共済事務手数料収入	1. 共済事務手数料収入	30,000	50,000	△ 20,000	小規模企業共済
	6. 申立手数料収入	1. 奨励金収入	120,000	120,000	0	(注8)
	7. 事業受託収入	1. 事業受託収入	2,570,000	3,500,000	△ 930,000	収益性のある受託事業
5. 雑収入			4,730,000	3,271,000	1,459,000	
	1. 受取利息	1. 受取利息	10,000	1,000	9,000	預金等利息
	2. 社労士試験事務費収入	1. 社労士試験事務費収入	0	0	0	連合会事業
	3. 年金相談センター管理費収入	1. 管理費収入	600,000	450,000	150,000	街角の年金相談センター広島・福山
	4. 特別会計管理費収入	1. 管理費収入	1,500,000	1,400,000	100,000	(注9)
	5. その他の雑収入	1. その他の雑収入	2,620,000	1,420,000	1,200,000	(注10)
6. 負担金収入	1. 事務室使用料収入	1. 事務室使用料収入	741,480	741,480	0	広島支部使用分
当 期 収 入 合 計			104,753,880	104,365,280	388,600	
前 期 繰 越 収 支 差 額			84,995,979	81,235,819	3,760,160	
収 入 合 計			189,749,859	185,601,099	4,148,760	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和7年度	令和6年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 連合会会費	1. 連合会会費	1. 連合会会費	17,794,800	17,694,000	100,800	(注11)
2. 事業費			24,535,740	24,102,640	433,100	
	1. 広報活動費		5,091,000	5,080,540	10,460	
		1. 会報発行費	1,387,000	1,260,040	126,960	
		2. 広報宣伝費	1,094,000	1,080,500	13,500	(注12)
		3. 会員新聞広告掲載費	2,310,000	2,440,000	△ 130,000	(注13)
		4. 相談料	300,000	300,000	0	(注14)
	2. 研修事業費		4,550,000	5,150,000	△ 600,000	
		1. 分野別研修会費	2,500,000	2,500,000	0	(注15)
		2. 倫理研修会費	450,000	450,000	0	
		3. 新規加入会員研修会費	600,000	500,000	100,000	必須研修
		4. 基礎実務研修会費	0	600,000	△ 600,000	2年に1回
		5. メンタリング制度	400,000	500,000	△ 100,000	新規開業会員のメンタリング制度
		6. 業務研究会助成金	600,000	600,000	0	(注16)
	3. 業務費	1. 業務費	250,000	250,000	0	行政等との連絡協議
	4. 事業費		4,201,190	4,199,900	1,290	
		1. 事業費	1,200,000	1,152,000	48,000	(注17)
		2. 事業受託費	2,056,190	2,117,900	△ 61,710	事業収入に対する謝金等

勘 定 科 目			令和7年度	令和6年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
		3. 紛争解決センター運営費	120,000	120,000	0	(注18)
		4. 総合労働相談センター運営費	525,000	510,000	15,000	(注19)
		5. 学校教育支援費	300,000	300,000	0	(注20)
	5. 中国・四国地域協議会事業助成金	1. 中国・四国地域協議会事業助成金	700,000	550,000	150,000	(注21)
	6. 会員福利慶弔費	1. 会員福利慶弔費	400,000	400,000	0	(注22)
	7. 支部交付金		6,502,000	6,490,000	12,000	
		1. 支部交付金	6,002,000	5,990,000	12,000	(注23)
		2. 支部事務所助成金	250,000	250,000	0	(注24)
		3. 支部事業助成金	250,000	250,000	0	(注25)
	8. 連絡協議会費	1. 連絡協議会費	1,800,000	600,000	1,200,000	(注26)
	9. 印刷物等購入費	1. 印刷物等購入費	320,000	360,000	△ 40,000	(注27)
	10. 雑支出	1. 雑支出	50,000	50,000	0	
	11. 手数料支出		671,550	972,200	△ 300,650	
		1. 登録手数料	647,550	932,200	△ 284,650	(注28)
		2. 共済事務手数料	24,000	40,000	△ 16,000	小規模企業共済
3. 管理費			61,986,000	61,117,100	868,900	
	1. 会議費		6,180,000	6,030,000	150,000	
		1. 総会費	2,600,000	2,500,000	100,000	(注29)
		2. 理事会費	1,200,000	1,200,000	0	(注30)

	3. 正副会長部長会議費	200,000	200,000	0	
	4. 支部長会議費	80,000	80,000	0	
	5. 常務部会会議費	600,000	600,000	0	(注31)
	6. 業務調査委員会費	50,000	50,000	0	
	7. 綱紀委員会費	150,000	200,000	△ 50,000	
	8. 監事会費	100,000	100,000	0	
	9. 各種委員会費	1,200,000	1,100,000	100,000	(注32)
2. 人件費		34,386,000	34,362,000	24,000	
	1. 給与	21,200,000	21,120,000	80,000	
	2. 諸手当	7,860,000	7,860,000	0	賞与、通勤費、時間外手当
	3. 福利厚生費	4,700,000	4,700,000	0	(注33)
	4. 退職事業団掛金	626,000	682,000	△ 56,000	
3. 需用費		21,420,000	20,725,100	694,900	
	1. 支払家賃	8,860,000	8,855,100	4,900	(注34)
	2. リース料	1,550,000	1,000,000	550,000	(注35)
	3. 旅費交通費	700,000	500,000	200,000	(注36)
	4. 通信運搬費	1,000,000	1,000,000	0	
	5. 印刷製本費	700,000	700,000	0	(注37)
	6. 什器備品費	100,000	100,000	0	
	7. 光熱水道費	600,000	560,000	40,000	
	8. 消耗品費	300,000	300,000	0	事務用品他

勘 定 科 目			令和7年度	令和6年度	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
		9. 渉外費	1,900,000	1,900,000	0	(注38)
		10. 顧問料	660,000	660,000	0	(注39)
		11. 租税公課	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	法人県民税、市民税、消費税(確定・中間)
		12. 保険料	500,000	500,000	0	(注40)
		13. 振込手数料	200,000	200,000	0	
		14. 雑費	2,850,000	2,850,000	0	(注41)
4. 特別積立金支出			1,300,000	1,000,000	300,000	
	1. 記念事業積立金	1. 記念事業積立金支出	800,000	500,000	300,000	
	2. システム変更積立金	1. システム変更積立金支出	500,000	500,000	0	会員管理・会計及びセキュリティシステムのバージョンアップ対応
5. 固定資産取得支出	1. 什器備品購入支出	1. 什器備品購入支出	270,000	500,000	△ 230,000	(注42)
6. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	3,170,000	3,130,000	40,000	
当 期 支 出 合 計			109,056,540	107,543,740	1,512,800	
当 期 収 支 差 額			△ 4,302,660	△ 3,178,460	△ 1,124,200	
次 期 繰 越 収 支 差 額			80,693,319	78,057,359	2,635,960	
支 出 合 計			189,749,859	185,601,099	4,148,760	

2 「年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託」特別会計

令和7年度収支予算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和7年度 予 算 額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目		
1. 事業収入	1. 事業受託収入	1. 事業1受託収入	32,359,160	延総時間 15,640時間 延総人数1,955名<窓口・研修>
		2. 事業2受託収入	8,471,536	延総人数493名<出張相談>
		3. 管理者経費収入	2,372,250	ブース数加算額(窓口) 出張相談加算額
		4. 消費税	4,320,294	(1 + 2 + 3) × 0.1
収 入 合 計			47,523,240	

(支出の部)

(単位：円)

勘 定 科 目			令和7年度 予 算 額	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目		
1. 事業費	1. 事業費	1. 事業1委託費	34,547,782	延総時間 15,640時間 延総人数1,955名<窓口・研修>
		2. 事業2委託費	8,473,243	延総人数493名<出張相談>
		3. 連絡調整員経費	1,151,977	連絡調整者手当 延108名
		4. 研修等経費	300,000	研修等経費
		5. 諸経費	3,050,238	事務経費、振込手数料、消耗品、人件費、消費税 他
支 出 合 計			47,523,240	

令和7年度収支予算書備考欄注記説明

(注1) ……入会見込64名

(注2) ……令和6年度末会員数857名+60法人+22名「令和7年度新規加入見込数の4分の1（開業・法人の社員）+新規加入見込数の10分の1（勤務等）」=939名

(注3) ……新規、特定、変更、法人新規、法人変更他

(注4) ……全国社労士会連合会（活動交付金、特別研修実施協力費等諸経費、社労士制度推進月間補助金）・日本中小企業福祉事業財団他

(注5) ……会員徽章、領収書、被保険者台帳、ダイアリー、手帳、提出代行者印、日付印他

(注6) ……分野別研修会費、新規加入会員研修会会費他

(注7) ……新聞掲載料 1回（12月予定）

(注8) ……紛争解決センター広島、斡旋報奨金

(注9) ……年金事務所等における指定する年金相談窓口等の運営受託事業費用負担

(注10) ……会員証・名札発行手数料、中国・四国地域協議会助成金、総会・新年互例会祝金、広島支部コピー使用料他

(注11) ……開業・法人の社員705名、勤務等152名、法人会員60法人

(注12) ……中国新聞広告、ホームページ管理費、ミニ会報印刷費、商工会議所会費、自由業団体連絡協議会会費、社労士会セミナー、行政、県、市町に対する広報他

(注13) ……新聞広告掲載料、送料 令和7年度は会員広告1回

(注14) ……そごう行政相談料、広島刑務所面接相談料

(注15) ……法令改正研修、業務研修、人事労務管理研修、年金研修、オンライン配信研修、特別研修他

(注16) ……広島支部3件・呉支部2件・三原支部1件・福山支部3件・三次支部1件・広島三次支部合同1件・福山三原支部合同1

件

(注17) ……事業に関する会議旅費他

(注18) ……紛争解決センター広島、弁護士費、あっせん委員費、センター運営費他

(注19) ……総合労働相談開催、毎月3回開催予定

(注20) ……広島県学校等教育参画事業、県立・市立・私立大学、県立・市立高校等出前授業実施

(注21) ……中国・四国地域協議会主催 社会保険労務士フォーラム費用助成金（令和7年度は高知県会にて開催）、連合会会長杯助成金

(注22) ……結婚祝金、御香典、生花代、お見舞金

(注23) ……均等割100,000円×5支部 1名当たり500円（月額）、1法人当たり500円（月額）

(注24) ……50,000円×5支部

(注25) ……無料相談会助成金 広島・呉・三原・福山・三次

(注26) ……中国・四国地域協議会会長会議、中国・四国地域協議会（令和7年度は広島県会にて開催）

(注27) ……会員徽章、領収書、被保険者台帳、ダイアリー、手帳、提出代行者印、日付印他

(注28) ……新規、特定、変更、法人新規、法人変更他

(注29) ……会場費、懇親会費、議案書印刷代、議事運営委員会他

(注30) ……理事会開催費

(注31) ……総務部会、研修部会、広報部会、業務部会、事業部会

(注32) ……ホームページ委員会、会費徴収実行委員会、事業開発委員会、会報編集委員会、会務補佐委員会、労務監査・労働条件審査推進委員会、社労士成年後見センター広島サポート委員会他

(注33) ……社会保険料、労働保険料、健康診断料、使用者賠償責任保険

(注34) ……事務局家賃・共益費・看板代

(注35) ……複合機、印刷機、電話機、メール配信システム、UTM、データバックアップシステム

(注36) ……支部総会、意見交換会（広島・呉・三原・福山・三次）他

(注37) ……コピー使用料、名刺、封筒印刷他

(注38) ……総会他祝金・旅費、賀詞交歓会会費・旅費、新年互例会会場費他

(注39) ……弁護士（法律顧問）・公認会計士（会計顧問）

(注40) ……東京海上日動火災傷害保険（受託事業従事会員及び県会業務従事会員対象）

(注41) ……PCソフト使用料・サポート料、新聞購読料、複合機保守料、清掃費他

(注42) ……ノートパソコン1台